

## 支店または営業所等の認定要件について

H22.2.1

競争入札参加資格登録における支店または営業所等（準市内業者）の認定においては、次のとおりの要件を判断の基準とさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

### 記

- (1) 事務所としての形態を整えていること。
  - ・事務所の玄関、入口、ドア等に会社の所在を明らかにした表札または表示看板が設置され、付近から営業所等の存在が容易に確認できること。
  - ・事務所内には、机、電話、ファクシミリ等、通常営業に必要な機能を備えた物品が存在していること。
  - ・事務所の借上げに係る契約が締結されていること。
  - ・電話料金等の事務所経費の支払いが会社から支出されていること。
  
- (2) 営業活動を行いうる人的配置がなされていて、かつ責任者が存在し常駐していること。なお、建設工事の業者にあつては、営業所に建設業法で定める専任の技術者が常駐していること。その他関係各法に定められた技術者配置や届出が適正に行われていること。
  - ・法人市民税確定申告書等において、営業所等への人員配置が確認できること。
  - ・人的な配置がされていない場合や配置職員が本店や他の支店等などとの兼務となっている場合や配置職員が不在となっている状況が頻繁となっている場合は、支店等としては認められません。
  
- (3) 常時連絡がとれる体制となっていること。
  - ・常時不在で転送電話になっており、また単なる取次ぎのパートや連絡員または作業員しか配置していない場合（連絡所、工事事務所、作業所等）は、支店・営業所等として認められません。

社員の自宅や知人の居宅の一室を事務所とするような場合は、上記の要件を満たしているかどうかを判断することが難しい場合もあります。その場合には、責任者から明確に上記要件をすべて具備していることが証拠書類をもって説明される必要があります。適切でないと判断されたときには、営業所等への委任を認めないこともあります。